



平成23年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成22年11月5日

上場会社名 株式会社D T S 上場取引所 東
 コード番号 9682 URL <http://www.dts.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 西田 公一 (TEL) 03-3437-5488
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 春木 健男 配当支払開始予定日 平成22年11月29日
 四半期報告書提出予定日 平成22年11月11日
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第2四半期の連結業績(平成22年4月1日～平成22年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第2四半期	29,151	15.4	933	—	1,087	512.9	453	—
22年3月期第2四半期	25,269	△15.2	74	△95.8	177	△90.6	△264	—

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益	
	円	銭	円	銭
23年3月期第2四半期	19	07	—	—
22年3月期第2四半期	△11	17	—	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭	
23年3月期第2四半期	40,097	30,479	72.6	1,224	50			
22年3月期	41,271	30,568	70.8	1,229	02			

(参考) 自己資本 23年3月期第2四半期 29,113百万円 22年3月期 29,220百万円

2. 配当の状況

	年間配当金							
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円	銭	円	銭	円	銭		
22年3月期	—	15	00	—	20	00	35	00
23年3月期	—	15	00	—	—	—	—	—
23年3月期(予想)	—	—	—	—	20	00	35	00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無：無

3. 平成23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	60,500	15.2	3,300	182.0	3,400	149.1	2,200	690.6	92	53

(注) 当四半期における業績予想の修正有無：無

4. その他（詳細は、[添付資料] 4 ページ「2. その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 : 無

(注) 当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 : 有

(注) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有

② ①以外の変更 : 無

(注) 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

23年3月期2Q	25,222,266株	22年3月期	25,222,266株
23年3月期2Q	1,446,692株	22年3月期	1,446,580株
23年3月期2Q	23,775,645株	22年3月期2Q	23,664,003株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、業界の動向を含む経済状況、お客様の動向など、現時点で入手可能な情報をもとにした見通しを前提としておりますが、種々の不確実な要因により、実際の業績が記載の予想数値と異なる場合がありますことをご承知おきください。

なお、上記業績予想に関する事項は、[添付資料] 4 ページ「1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報（3）連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	4
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	4
2. その他の情報	4
(1) 重要な子会社の異動の概要	4
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	4
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書	7
(第2四半期連結累計期間)	7
(第2四半期連結会計期間)	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 継続企業の前提に関する注記	10
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	10
4. 補足情報	11
生産、受注及び販売の状況	11

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結会計期間（平成22年7月1日から平成22年9月30日まで）におけるわが国経済は、企業収益や企業の業況感は改善し、設備投資が持ち直しに転じつつあるなど、緩やかな回復基調にあるものの、失業率は未だ高水準にあり、また輸出や生産は増加ペースが鈍化するなど、依然として厳しい状況にあります。

当社グループが属する情報サービス産業においては、海外経済の下振れ懸念や為替レート・株価変動などによる景気下押しリスクはあるものの、企業収益の改善に伴い、需要は持ち直しに転じつつあります。

このような状況下にあつて当社グループは、平成22年4月にスタートした3カ年中期総合計画「バリュー・ソリューション・プロバイダー」の初年度として、最適な事業ポートフォリオの構築に向け、企画型の営業強化やマーケットイン型のソリューション提供などの新たな取り組みを推進しております。また、プロジェクトマネジメント強化などの「S I力の強化」施策や、コア事業分野別のグループ会社連携強化などの「グループ総合力の強化」施策、他社との協業の推進などの「アライアンスの積極化」施策、経営基盤を支える情報システムの刷新などの「経営インフラの強化」施策への取り組みを推進いたしました。

具体的には、製販一体型組織への改組により、サービス品質や顧客満足度の向上を図るとともに、さらなる生産性向上に向け、システム開発・運用における国際基準に準拠した標準化やプロジェクトの“見える化”などを推進いたしました。さらにはB Iツール（注1）「データスタジオ@WEB」の積極展開やS a a S型PCセキュリティサービス「EAGISCORP（イージスコープ）」のサービス開始など、新規事業の創出に向けた取り組みも進めております。加えて、省エネ住宅の新築・改築シミュレーション3D「Walk in home」が「グリーンITアワード2010（注2）」において審査委員特別賞を受賞するなど、ITによる環境貢献活動も進めております。

また、お客様をはじめ、社会の信頼と期待に応えていくため、コンプライアンス体制および情報セキュリティ対策の強化などについて、中長期的な企業価値向上につながるとの認識のもと、不断の努力をしております。

（注1）B Iツール（ビジネス・インテリジェンス・ツール）：経営分析や生産性向上などのために、企業内に蓄積したデータを集約、分析、整理するツール。

（注2）グリーンITアワード：経済産業省が設立した「グリーンIT推進協議会」による地球温暖化対策に貢献する優れた製品・技術・活動に対して授与される賞。

以上の結果、当第2四半期連結会計期間の連結経営成績は次のとおりとなりました。

（単位：百万円）

	連結		個別（参考）	
		対前年同期増減率		対前年同期増減率
売上高	15,009	13.0%	9,607	12.7%
営業利益	713	314.9%	548	305.2%
経常利益	799	222.8%	566	277.6%
四半期純利益	399	—	315	304.7%

<売上高の内訳>

(単位：百万円)

		連結	個別 (参考)		
			対前年同期増減率	対前年同期増減率	
情報サービス	システムエンジニアリングサービス	9,831	—	7,095	—
	オペレーションエンジニアリングサービス	3,072	—	2,424	—
	プロダクトサービス・その他	935	—	87	—
	小計	13,840	—	9,607	—
人材サービス	人材派遣・その他	1,169	—	—	—
	小計	1,169	—	—	—
合計		15,009	—	9,607	—

売上高は150億9百万円（前年同期比13.0%増）となりました。これは主に、金融業向け大型開発案件の拡大や新たに連結対象となった子会社の売上高の寄与などにより、主力の情報サービス事業が好調に推移したことによるものであります。

売上原価は128億88百万円（前年同期比8.8%増）となり、売上総利益は21億21百万円（前年同期比47.6%増）となりました。売上総利益の増加は、主に売上高の増加およびプロジェクト管理の強化による不採算案件の減少や人的リソース再配置による稼働率の向上によるものであります。

販売費及び一般管理費は、新たに連結対象となった子会社の影響により前年同期と比べて増加いたしましたが、経費の効率的活用の推進やのれん償却額の減少により、売上高に対する販売費及び一般管理費の割合は減少いたしました。

この結果、営業利益は7億13百万円（前年同期比314.9%増）、経常利益は7億99百万円（前年同期比222.8%増）、四半期純利益は3億99百万円（前年同期比4億90百万円増）となりました。

各事業における営業概況は次のとおりであります。

情報サービス事業

[システムエンジニアリングサービス]

金融業においては、複数の大型開発案件の受注が好調に推移しており、加えて、官公庁における受注が好調に推移したことにより、売上高は98億31百万円となりました。

[オペレーションエンジニアリングサービス]

新たに連結対象となった子会社の寄与により受注が増加し、売上高は30億72百万円となりました。

[プロダクトサービス・その他]

新たに連結対象となった子会社の寄与により受注が増加し、売上高は9億35百万円となりました。

人材サービス事業

[人材派遣・その他]

主力の販売サポート業務の減少や、今後見込まれる労働者派遣法改正の動向を見越した派遣契約打ち切り等の影響により、売上高は11億69百万円となりました。なお、この事業はデータリンクス株式会社にて行っております。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第2四半期連結会計期間末の総資産は400億97百万円となり、前連結会計年度末412億71百万円に比べ11億73百万円減少しております。主な要因は、受取手形及び売掛金の減少6億8百万円、および無形固定資産の償却による減少4億20百万円であります。受取手形及び売掛金は、連結会計年度末に計上される売上高が他の月に比べ多いため、四半期決算における前連結会計年度末対比では恒常的な季節変動として減少することが主な要因であります。

負債は96億17百万円となり、前連結会計年度末107億2百万円に比べ10億84百万円減少しております。主な要因は、買掛金の減少5億6百万円、および未払金（流動負債のその他に含めて表示）の減少4億7百万円であります。買掛金は、前連結会計年度末に商品仕入による買掛金が多かったことなどにより、未払金は、前連結会計年度に行った事業譲受の残金決済などにより減少しております。

純資産は304億79百万円となり、前連結会計年度末305億68百万円に比べ89百万円減少しております。主な要因は、剰余金の配当による減少4億75百万円、その他有価証券の時価評価による減少85百万円、および四半期純利益の計上による増加4億53百万円であります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

景気の先行きについては、海外経済の下振れ懸念や為替レート・株価変動などにより不透明さを増しており、顧客企業における情報化投資に対する姿勢についても先行き不透明な状況にあります。

このような状況下において当社グループは、3カ年中期総合計画「バリュー・ソリューション・プロバイダー」の初年度として、最適な事業ポートフォリオの構築に向けた企画型の営業強化やマーケットイン型のソリューション提供などの中長期的な取り組みを強化するとともに、経費の効率の活用など、事業環境に適応した取り組みも継続して推進してまいります。

以上のことより平成22年5月14日に公表いたしました業績予想に変更はございません。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

① 棚卸資産の評価方法

当第2四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

また、棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

② 固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

③ 税金費用の計算

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しております。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

① 会計基準等の改正に伴う変更

資産除去債務に関する会計基準の適用

第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）および「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。

これにより、当第2四半期連結累計期間の営業利益および経常利益はそれぞれ1,903千円減少し、税金等調整前四半期純利益は13,957千円減少しております。

② ①以外の変更

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,650,162	9,691,882
受取手形及び売掛金	8,912,808	9,521,053
商品	195,303	366,546
仕掛品	1,087,306	836,064
貯蔵品	12,558	18,295
その他	2,436,228	2,468,869
貸倒引当金	△202,040	△203,393
流動資産合計	22,092,327	22,699,319
固定資産		
有形固定資産		
土地	6,431,725	6,431,725
その他(純額)	2,790,025	2,776,883
有形固定資産合計	9,221,750	9,208,608
無形固定資産		
のれん	2,484,428	2,700,832
その他	2,742,452	2,946,616
無形固定資産合計	5,226,881	5,647,449
投資その他の資産		
その他	3,579,021	3,755,354
貸倒引当金	△22,909	△39,705
投資その他の資産合計	3,556,112	3,715,649
固定資産合計	18,004,744	18,571,708
資産合計	40,097,072	41,271,027
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,787,063	2,293,544
短期借入金	347,620	411,620
1年内償還予定の社債	120,000	120,000
1年内返済予定の長期借入金	220,928	430,108
未払法人税等	560,606	340,381
賞与引当金	2,185,964	2,036,020
役員賞与引当金	39,159	41,020
受注損失引当金	83,411	52,734
その他	3,193,392	3,697,883
流動負債合計	8,538,146	9,423,312
固定負債		
社債	280,000	340,000
長期借入金	13,260	19,134
退職給付引当金	484,410	500,264
役員退職慰労引当金	87,678	241,097
その他	214,011	178,410
固定負債合計	1,079,360	1,278,906
負債合計	9,617,506	10,702,218

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,113,000	6,113,000
資本剰余金	6,190,917	6,190,917
利益剰余金	18,440,520	18,462,663
自己株式	△1,493,416	△1,493,302
株主資本合計	29,251,022	29,273,278
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△137,929	△52,500
評価・換算差額等合計	△137,929	△52,500
少数株主持分	1,366,472	1,348,030
純資産合計	30,479,565	30,568,808
負債純資産合計	40,097,072	41,271,027

(2) 四半期連結損益計算書
(第 2 四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成21年 9 月 30 日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成22年 9 月 30 日)
売上高	25,269,548	29,151,556
売上原価	22,445,985	25,263,008
売上総利益	2,823,562	3,888,548
販売費及び一般管理費	2,749,029	2,954,578
営業利益	74,533	933,969
営業外収益		
受取利息	6,906	8,053
受取配当金	16,309	19,416
受取保険金	—	6,000
保険解約返戻金	—	41,361
助成金収入	63,560	69,014
その他	24,472	20,035
営業外収益合計	111,248	163,881
営業外費用		
支払利息	5,564	6,063
その他	2,831	4,502
営業外費用合計	8,395	10,566
経常利益	177,385	1,087,284
特別利益		
貸倒引当金戻入額	—	561
特別利益合計	—	561
特別損失		
前期損益修正損	208,131	—
固定資産除却損	5,001	15,114
事務所移転費用	29,646	—
特別退職金	—	30,030
再就職支援費用	—	13,800
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	12,053
その他	1,369	4,650
特別損失合計	244,148	75,649
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△66,762	1,012,197
法人税等	162,499	503,390
少数株主損益調整前四半期純利益	—	508,806
少数株主利益	35,165	55,436
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△264,427	453,370

(第2四半期連結会計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)
売上高	13,283,205	15,009,411
売上原価	11,845,968	12,888,077
売上総利益	1,437,237	2,121,334
販売費及び一般管理費	1,265,158	1,407,442
営業利益	172,078	713,891
営業外収益		
受取利息	2,984	4,197
受取配当金	—	60
受取保険金	—	6,000
保険解約返戻金	—	39,244
助成金収入	62,060	31,417
その他	14,123	10,780
営業外収益合計	79,167	91,700
営業外費用		
支払利息	2,794	2,795
その他	700	2,946
営業外費用合計	3,495	5,742
経常利益	247,751	799,848
特別利益		
貸倒引当金戻入額	—	3,131
特別利益合計	—	3,131
特別損失		
前期損益修正損	208,131	—
固定資産除却損	4,598	498
事務所移転費用	29,646	—
特別退職金	—	30,030
再就職支援費用	—	13,800
その他	1,369	4,400
特別損失合計	243,745	48,729
税金等調整前四半期純利益	4,005	754,250
法人税等	77,851	322,175
少数株主損益調整前四半期純利益	—	432,075
少数株主利益	16,539	32,289
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△90,385	399,786

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△66,762	1,012,197
減価償却費	633,682	726,908
のれん償却額	403,915	216,404
賞与引当金の増減額(△は減少)	△102,678	149,943
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△28,917	△1,860
受注損失引当金の増減額(△は減少)	△88,762	30,677
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△61,976	△15,853
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△134,800	△153,419
売上債権の増減額(△は増加)	1,855,320	608,245
たな卸資産の増減額(△は増加)	△314,541	△74,261
仕入債務の増減額(△は減少)	△649,186	△506,480
その他	△32,401	△253,252
小計	1,412,889	1,739,248
利息及び配当金の受取額	24,089	27,395
利息の支払額	△5,979	△6,685
法人税等の支払額	△800,982	△282,455
営業活動によるキャッシュ・フロー	630,016	1,477,503
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△125,000	△325,000
定期預金の払戻による収入	10,000	325,000
有形固定資産の取得による支出	△38,244	△164,261
無形固定資産の取得による支出	△637,372	△370,443
投資有価証券の取得による支出	△438	△461
事業譲受による支出	—	△134,155
その他	△3,184	1,126
投資活動によるキャッシュ・フロー	△794,240	△668,195
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	30	△64,000
長期借入金の返済による支出	△172,444	△215,054
社債の償還による支出	—	△60,000
自己株式の取得による支出	—	△113
配当金の支払額	△471,155	△473,714
少数株主への配当金の支払額	△54,314	△36,114
その他	—	△2,032
財務活動によるキャッシュ・フロー	△697,883	△851,030
現金及び現金同等物に係る換算差額	△223	2
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△862,331	△41,719
現金及び現金同等物の期首残高	10,740,477	9,366,882
現金及び現金同等物の四半期末残高	9,878,146	9,325,162

(4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当事項はありません。

4. 補足情報

生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

当第 2 四半期連結累計期間における生産実績は、以下のとおりであります。

セグメントおよび品目の名称		生産高 (千円)	前年同四半期比 (%)
情報 サービス	システムエンジニアリングサービス	17,738,006	—
	オペレーションエンジニアリングサービス	6,329,030	—
合計		24,067,037	—

(注) 上記金額は販売価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。なお、セグメント間の取引は、相殺消去しております。

(2) 受注状況

当第 2 四半期連結累計期間における受注状況は、以下のとおりであります。

セグメントおよび品目の名称		受注高 (千円)	前年同四半期比 (%)	受注残高 (千円)	前年同四半期比 (%)
情報 サービス	システム エンジニアリングサービス	16,544,310	—	8,869,874	—
	オペレーション エンジニアリングサービス	2,585,764	—	5,764,213	—
合計		19,130,075	—	14,634,087	—

(注) 上記金額は販売価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。なお、セグメント間の取引は、相殺消去しております。

(3) 販売実績

当第 2 四半期連結累計期間における販売実績は、以下のとおりであります。

セグメントおよび品目の名称		販売高 (千円)	前年同四半期比 (%)
情報 サービス	システムエンジニアリングサービス	17,738,006	—
	オペレーションエンジニアリングサービス	6,329,030	—
	プロダクトサービス・その他	2,750,172	—
	小計	26,817,209	—
人材 サービス	人材派遣・その他	2,334,347	—
	小計	2,334,347	—
合計		29,151,556	—

(注) 1 上記金額は販売価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。なお、セグメント間の取引は、相殺消去しております。

2 主な相手先別の販売実績および当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。なお、前第 2 四半期連結累計期間および当第 2 四半期連結累計期間において、総販売実績に対する割合が100分の10未満の場合は、記載を省略しております。

相手先	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成21年 9 月 30 日)		当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成22年 9 月 30 日)	
	金額 (千円)	割合 (%)	金額 (千円)	割合 (%)
株式会社エヌ・ティ・ティ・データ	2,532,607	10.0	—	—
みずほ情報総研株式会社	—	—	3,254,649	11.2